

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

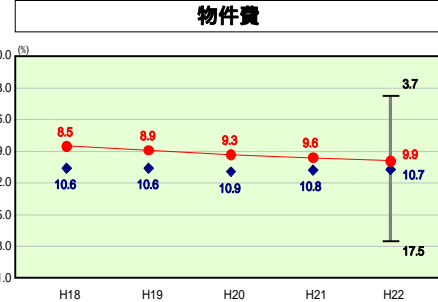
長野県中川村

経常収支比率の分析

人口	5,191人	(H23.3.31現在)	実収支率	- %
面積	77.05	km ²	赤字比率	- %
総人口	3,994,499	千円	赤字公債負担率	12.3 %
総収入	3,749,458	千円	赤字公債負担率	11.3 %
総支出	234,469	千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	2,412,061	千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	3,543,766	千円		

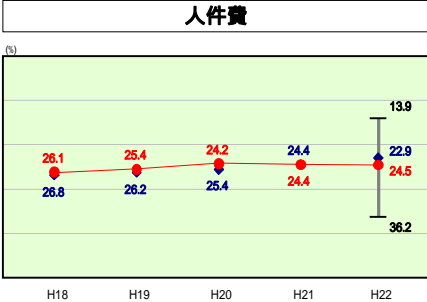
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



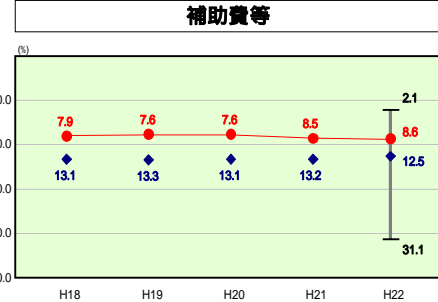
類似団体内順位 40/118 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析
物件費の比率が上昇しているのは、道路整備、管理事業をはじめとする緊急雇用創出事業による委託事業などが増加していることが大きな要因となっている。国庫補助事業への事業転化もあるが、物件費の増加に対し、人件費が減少しているのもこの表れと考えられる。



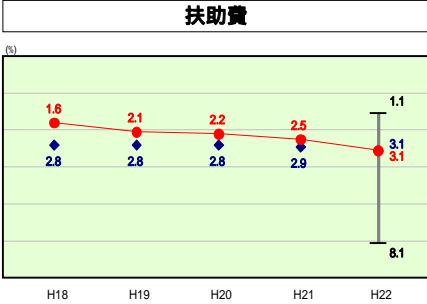
類似団体内順位 81/118 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析
H20年度と比べほぼ横ばいで推移してきているが、臨時的支出を除く(経常的財源で構成する人件費決算額では598,775千円(前年度比 25,194千円)と大きく減少している。また、集中改革プランによる職員数の見直しを基にする職員数の減員、併せて年齢構成の若年化も要因となっている。



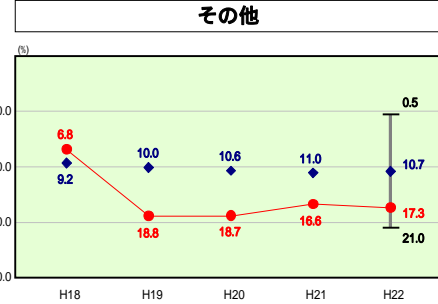
類似団体内順位 18/118 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析
補助費は微少に上昇傾向にあるが、全国及び県平均を下回っている。特に補助交付金の抑制を図っていることが大きく影響していると考えられるが、以降、更に事業の見直し、改善を図る必要がある。



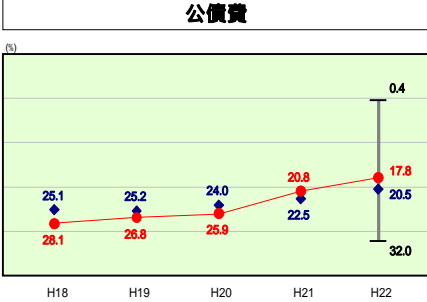
類似団体内順位 60/118 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析
経常収支比率は3.1%(前年度比0.6%)となっているが、決算額での構成比についても5.3%(前年度比1.6%)と上昇している。子ども手当、措置費など現行の制度の中での増加も主な用意となっているが、福祉医療費の給付についても年々増加している。



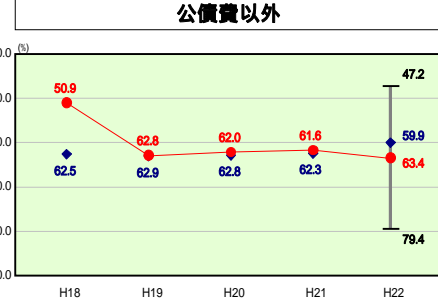
類似団体内順位 111/118 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析
その他分については、全国及び県平均を大きく上回っているが、大きな要因としては下水道事業、社会保障関係事業への繰出金が増加していることが挙げられる。また、H19年度以降高水準となっているのは、下水道事業基準内繰出しが、普通建設事業費を除き「経常的経費」に区分されたことによるもので、以降、維持管理中心の事業運営の中では、これに占める割合は同様の推移となることが想定される。



類似団体内順位 40/118 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析
一般会計の公債費では、H10年度までに集中的に実施した教育文化施設整備等の負担が徐々に縮小してきたことにより類似団体を下回るほどに改善している。公債費に準ずる費用では、下水道事業会計において、H5～H18年度までの14年間にわたり実施した下水道事業の償還に対するもので、維持管理中心の事業構成となっていることから、現在減少傾向となっている。今後も新たな起債が毎年の元金償還額を上回らないようにするなど、公債費負担の健全度を向上させた財政運営を行っていく。



類似団体内順位 85/118 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

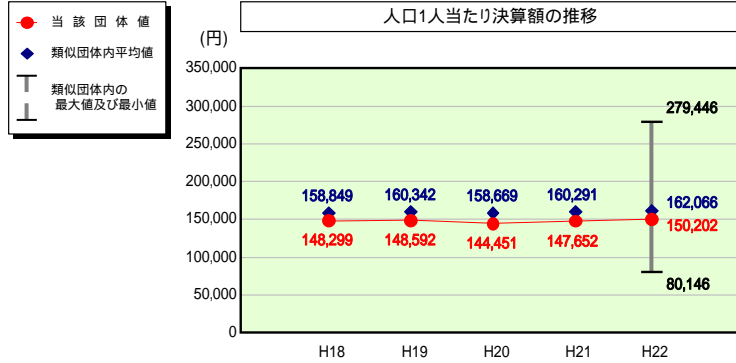
公債費以外の分析
公債費を除き、軒並み経常収支比率は上昇している。特に、その他の上昇要因となっている繰出金、扶助費が大きく影響してきている。ただし、補助事業などの事業実施に伴い、充当する臨時的特定財源の減少も経常収支比率の上昇の要因の一つとして考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県中川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



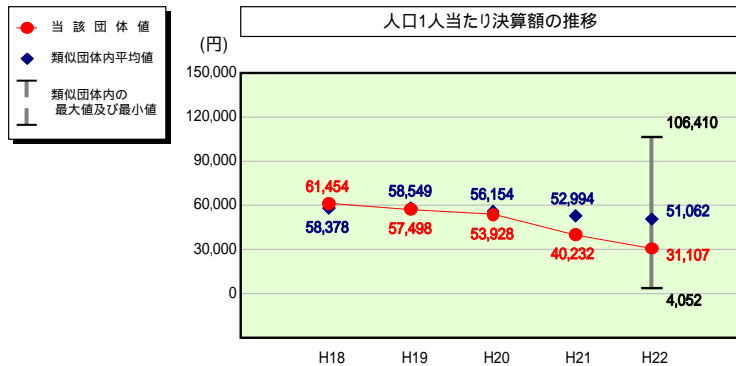
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	606,982	116,930	132,559	11.8
賃金(物件費)	78,947	15,208	12,734	19.4
一部事務組合負担金(補助費等)	68,887	13,270	21,564	38.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,450	2,206	2,902	24.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,814	9,018	5,693	58.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,005	3,854	3,066	25.7
退職金	53,386	10,284	16,453	37.5
合計	779,699	150,202	162,066	7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.29	14.53	1.24
ラスパイレス指数	93.9	94.9	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

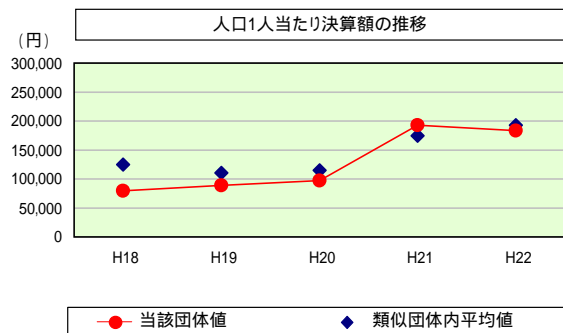


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	426,270	82,117	112,817	27.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	248,935	47,955	23,358	105.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,398	4,893	6,948	29.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	10,885	2,097	3,718	43.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
特定財源の額	26,526	5,110	5,418	5.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	523,485	100,845	90,780	11.1
合計	161,477	31,107	51,062	39.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	427,352	79,419	35.0	124,895	2.9	37.9
うち単独分	214,984	39,952	36.1	61,345	4.1	40.2
H19	474,206	88,686	11.7	110,324	11.7	23.4
うち単独分	365,881	68,427	71.3	55,684	9.2	80.5
H20	514,660	97,179	9.6	114,677	3.9	5.7
うち単独分	308,968	58,340	14.7	55,912	0.4	15.1
H21	1,018,350	192,578	98.2	174,443	52.1	46.1
うち単独分	521,946	98,704	69.2	89,518	60.1	9.1
H22	953,106	183,607	4.7	192,544	10.4	15.1
うち単独分	514,729	99,158	0.5	82,235	8.1	8.6
過去5年間平均	677,535	128,294	16.0	143,377	11.5	4.5
うち単独分	385,302	72,916	18.0	68,939	9.5	8.5